

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成30年 6月30日
売上高(千円)	758,593	740,954	3,098,261
経常利益(千円)	83,951	64,708	335,453
四半期(当期)純利益(千円)	33,930	42,059	208,476
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	3,186,904	3,336,650	3,363,212
総資産額(千円)	3,679,849	3,843,884	3,839,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.15	7.62	37.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	12.00
自己資本比率(%)	86.6	86.8	87.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心とした企業収益や雇用環境の改善の動きが見られ、全体としては底固い動きを示しております。しかしながら、米中間等の関税を巡る貿易紛争の激化や国内における自然災害の続発による被害や社会不安等、依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界は、WebやSNS、インターネット等広告媒体の多様化が進み、価格競争が恒常化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、当社の強みである地域に根差した取材活動を通して、身近な街のニュースやイベント情報等を豊富に盛り込む紙面づくりを進め、競合他紙との差別化を図ることに引き続き注力いたしました。営業面では、複数の編集室による合同企画や時宜に適した広告企画の提案、全社横断的な特集企画や神奈川県及び各市町村への積極的なプロポーザル参加などの動きを進めてまいりました。また、地域イベント情報サイト「RareA（レアリア）」「メール版タウンニュース」の内容充実と積極的展開を進めたほか、紙面配架の強化など読者ニーズや社会環境の変化に対応し、より多くの層へ情報発信できるようにいたしました。

上記のような施策を展開してまいりましたが、都市部を除く地域経済の停滞や紙面広告を取り巻く環境は依然厳しく、その結果、残念ながら売上高は前年同期実績を下回りました。

また、利益につきましても、売上原価の節減に努めてまいりましたが、人件費や減価償却費が増加したこと、売上高の減少が響き、営業利益、経常利益ともに、前年同期実績を下回りました。なお、四半期純利益は前年同期に特別損失の計上がありました関係で、前年同期比で増加しております。

以上、当第1四半期累計期間の業績は、売上高740百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益50百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益64百万円（前年同期比22.9%減）、四半期純利益42百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、3,843百万円となりました。これは主に、現金及び預金が127百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が26百万円、投資有価証券が103百万円、その他投資その他の資産が16百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ31百万円増加し、507百万円となりました。これは主に、賞与引当金が46百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、3,336百万円となりました。これは主に、利益剰余金が24百万円減少したことによるものであります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,800	55,198	同上
単元未満株式	普通株式 920	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,198	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 86株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荻田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.98
計	-	54,600	-	54,600	0.98

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、54,687株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	4.7%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,259	1,379,356
受取手形及び売掛金	238,300	264,850
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	17	588
その他	31,244	27,518
貸倒引当金	1,904	2,118
流動資産合計	1,974,917	1,870,195
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	560,485	554,371
土地	381,747	381,747
その他(純額)	35,761	34,810
有形固定資産合計	977,994	970,929
無形固定資産		
無形固定資産	18,837	17,263
投資その他の資産		
投資有価証券	190,396	293,440
投資不動産(純額)	293,850	292,331
その他	386,914	403,304
貸倒引当金	3,596	3,578
投資その他の資産合計	867,565	985,496
固定資産合計	1,864,397	1,973,689
資産合計	3,839,315	3,843,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,943	56,921
未払法人税等	38,710	41,467
賞与引当金	23,093	69,604
その他	213,184	208,239
流動負債合計	335,931	376,232
固定負債		
退職給付引当金	116,392	107,221
その他	23,780	23,780
固定負債合計	140,172	131,001
負債合計	476,103	507,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,393,091	2,368,903
自己株式	14,449	14,450
株主資本合計	3,361,688	3,337,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,523	849
評価・換算差額等合計	1,523	849
純資産合計	3,363,212	3,336,650
負債純資産合計	3,839,315	3,843,884

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	758,593	740,954
売上原価	286,051	277,238
売上総利益	472,541	463,716
販売費及び一般管理費	403,959	413,340
営業利益	68,582	50,375
営業外収益		
受取利息	69	2,229
有価証券売却益	-	6,510
投資有価証券売却益	8,660	-
不動産賃貸料	5,445	5,445
その他	3,545	1,666
営業外収益合計	17,720	15,851
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,495	1,518
支払手数料	632	-
その他	224	-
営業外費用合計	2,351	1,518
経常利益	83,951	64,708
特別損失		
特別功労金	31,737	-
特別損失合計	31,737	-
税引前四半期純利益	52,214	64,708
法人税、住民税及び事業税	7,063	35,611
法人税等調整額	11,221	12,962
法人税等合計	18,284	22,648
四半期純利益	33,930	42,059

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

特別功労金

前第1四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年9月をもって退任した取締役に対して、当社発展への多大な貢献に報いるために支給した功労加算金であります。

当第1四半期累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	9,377千円	11,068千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	66,247	12	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円15銭	7円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,930	42,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,930	42,059
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。